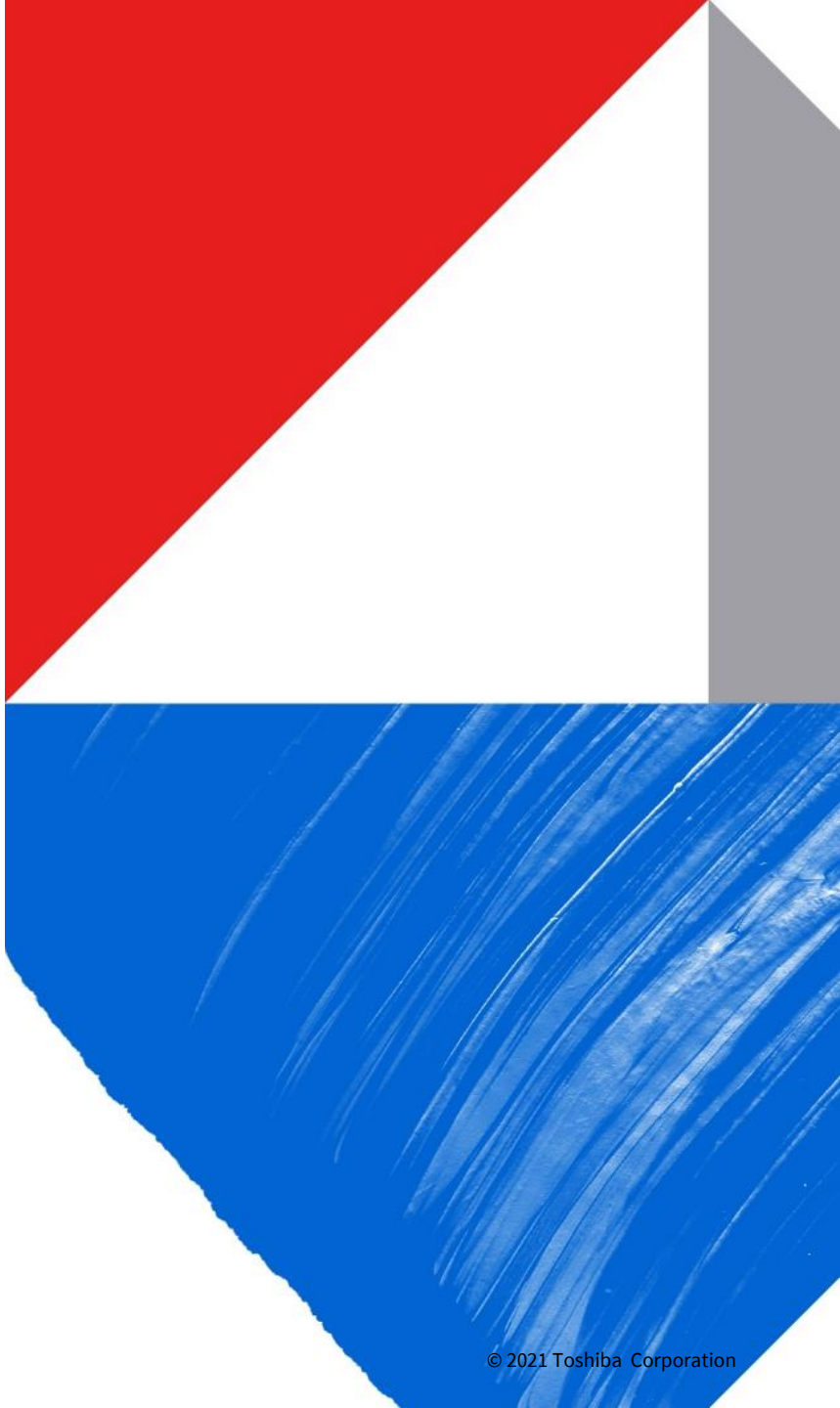




TOSHIBA

2021年度 第2四半期決算

2021年11月12日
株式会社 東芝
代表執行役専務 CFO

平田 政善

注意事項

- この資料には、当社グループの将来についての計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれています。
- これらの記述は、過去の事実ではなく、当社が現時点で把握可能な情報から判断した想定及び所信にもとづく見込みです。
- 当社グループはグローバル企業として市場環境等が異なる国や地域で広く事業活動を行っているため、実際の業績は、これに起因する多様なリスクや不確実性（経済動向、エレクトロニクス業界における激しい競争、市場需要、為替レート、税制や諸制度等がありますが、これに限りません。）により、当社の予測とは異なる可能性がありますので、ご承知おきください。詳細については、有価証券報告書及び四半期報告書をご参照ください。
- 注記が無い限り、表記の数値は全て連結ベースの6ヶ月累計です。
- 注記が無い限り、セグメント情報における業績を、現組織ベースに組み替えて表示しています。
- 当社はキオクシアホールディングス(株)（以下「キオクシア」）の経営に関与しておらず、同社の業績予想を入手していないため、当社グループの財政状態、経営成績またはキャッシュ・フローの見通しにはキオクシアの影響は含まれておりません。

今回ご説明のポイント

- 半導体、エネルギー事業を中心に対前同で増収増益

- 売上高 20/上期 1兆3,714億円 → 21/上期 1兆5,464億円(対前同+1,750億円)
- 営業損益 20/上期 31億円 → 21/上期 450億円(対前同 +419億円)

- EBITDAの増加や、前受金の受領などの運転資金の改善により
フリー・キャッシュ・フローは対前同で改善

- フリー・キャッシュ・フロー 20/上期 71億円 → 21/上期 1,314億円(対前同+1,243億円)

- 大口案件を主因に受注高は堅調、対前同+19%増加

- 営業損益の21年度業績予想1,700億円を継続

- 素材・輸送費高騰や半導体不足の影響が更に顕在化するも、好調な半導体の増収益等でカバー

- 株主還元として自己株式の取得を完了、年間配当190円を予想

- 自己株式の取得 2021年9月までに21,308千株(1,000億円)の取得を完了
- 特別配当(6月30日):110円、中間配当(9月30日):40円、期末配当(3月31日予定):40円

本日のご説明内容

01 全社業績

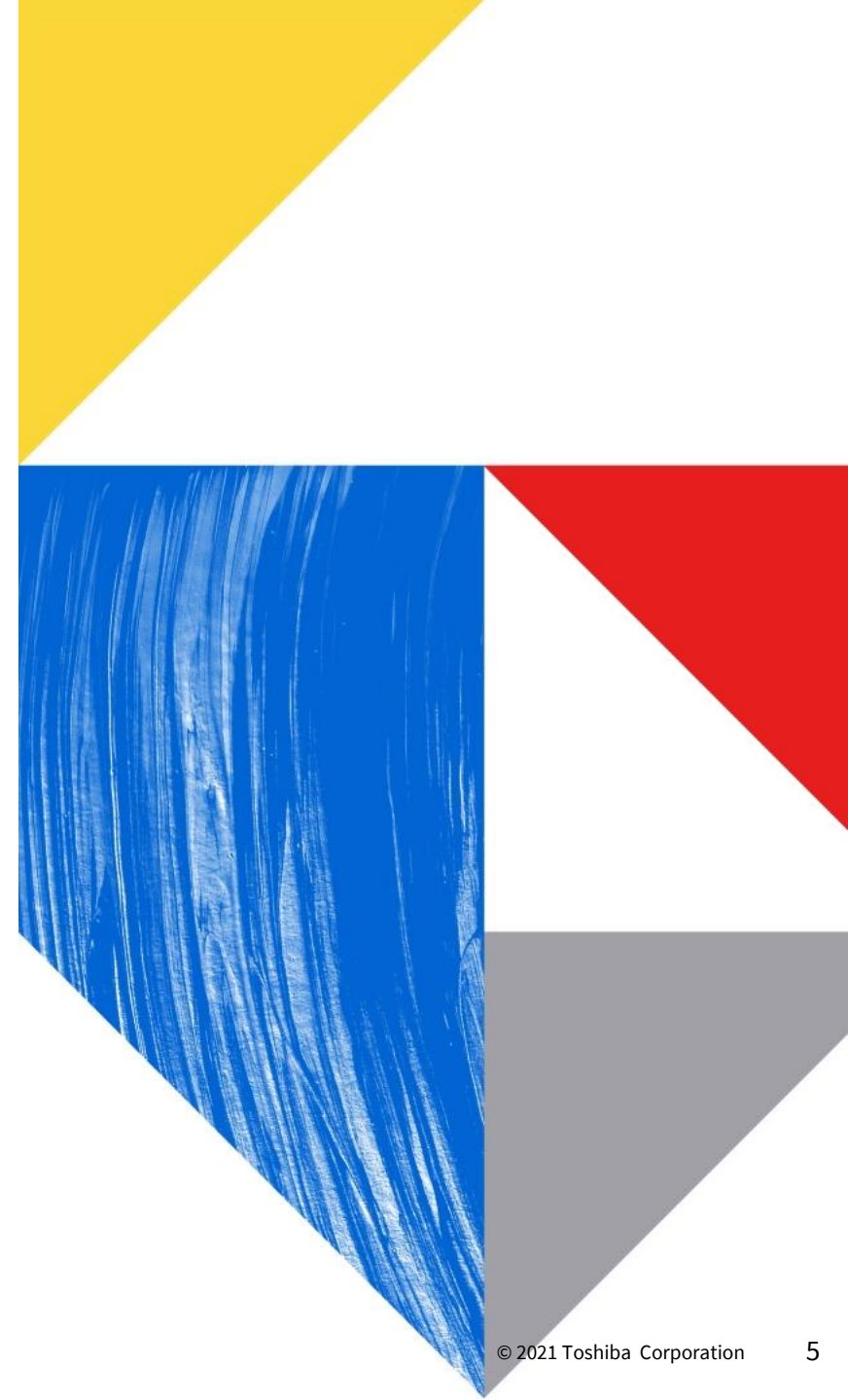
02 セグメント業績

03 補足説明事項

04 2021年度業績予想

01

全社業績



損益項目

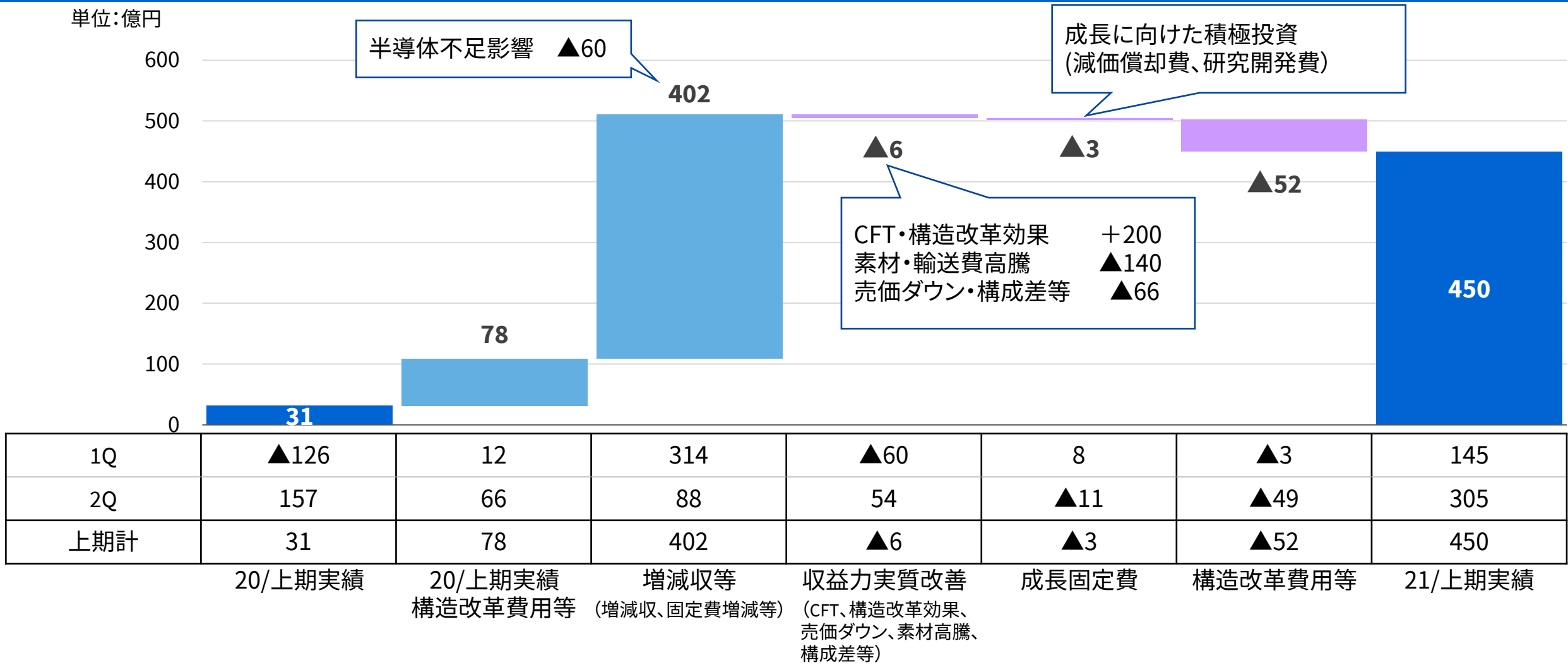
対前同で増収、営業損益および当期純損益ともに増益

	20/上期	21/上期	差	主な差異要因
売上高 伸長率	13,714	15,464	+1,750 +13%	(↑) エネルギーシステムSL、ビルSL、デバイス&ストレージSL リテール&プリンティングSL、デジタルSL、為替影響 +323 (↓) インフラシステムSL、その他
営業損益 ROS	31 0.2%	450 2.9%	+419 +2.7%pt	(↑) エネルギーシステムSL、デバイス&ストレージSL リテール&プリンティングSL、デジタルSL、為替影響 +62 (↓) インフラシステムSL、ビルSL、その他
EBITDA EBITDAマージン	※1 452 3.3%	879 5.7%	+427 +2.4%pt	
税引前損益	201	821	+620	(↑) 営業損益 +419 営業外損益 +201
当期純損益 一株当たり当期純損益 発行済株式数（千株）	※2 35 7.70円 453,573	598 133.76円 447,033	+563 +126.06円 ▲6,540	
期中平均為替レート （米ドル）	107円	110円	+3円	

単位：億円
(↑):改善要因
(↓):悪化要因

営業損益分析(20/上期→21/上期)

素材・輸送費高騰や半導体不足の影響あるもコロナ影響の回復により対前同で増益



営業外損益

持分法損益の改善等により対前同増益

単位:億円

	20/上期	21/上期	差
金融収支	▲6	▲4	+2
為替差損益	7	8	+1
固定資産売却損益	▲19	▲1	+18
有価証券売却損益	※1 85	17	▲68
訴訟和解費用	▲16	▲22	▲6
持分法損益	80	254	※2 +174
その他	39	※3 119	+80
合計	170	371	+201

※1:東芝クライアントソリューション(株) (現Dynabook(株))
株式譲渡に係る価格調整等 71

※2:キオクシア持分法損益差 +168
(20/上期 28→21/上期 196)

※3:米国子会社清算に伴う外貨換算調整額の実現等

キャッシュ・フロー／バランスシート項目

単位:億円
(↗):改善要因
(↘):悪化要因

	20/上期	21/上期	差	主な差異要因
フリー・キャッシュ・フロー	71	1,314	+1,243	
営業キャッシュ・フロー	555	1,845	+1,290	(↗) EBITDA、運転資金の改善
投資キャッシュ・フロー	▲484	▲531	▲47	(↘) 前年同期における一過性要因による影響 ※1

	21/3末	21/9末	差	主な差異要因
株主資本	11,645	10,452	▲1,193	(↗) 当期純損益 +598 (↘) 自己株式取得 ▲1,000
株主資本比率	33.3%	30.5%	▲2.8%pt	(↘) 配当 ▲817
Net有利子負債 ※	▲78	475	+553	(↗) フリー・キャッシュ・フロー +1,314 (↘) 自己株式取得 ▲1,000
除く、オペレーティングリース債務	▲1,311	▲699	+612	(↘) 配当 ▲875
Net D/Eレシオ	▲1%	5%	+6%pt	
除く、オペレーティングリース債務	▲11%	▲7%	+4%pt	

※ Net有利子負債がマイナスの場合、Netキャッシュの状態（現金同等物が有利子負債を上回る）であることを示しています。
※1 当社の保有する投資有価証券の一部譲渡、東芝クライアントソリューション(株)(現Dynabook(株))株式譲渡に係る価格調整等

詳細項目

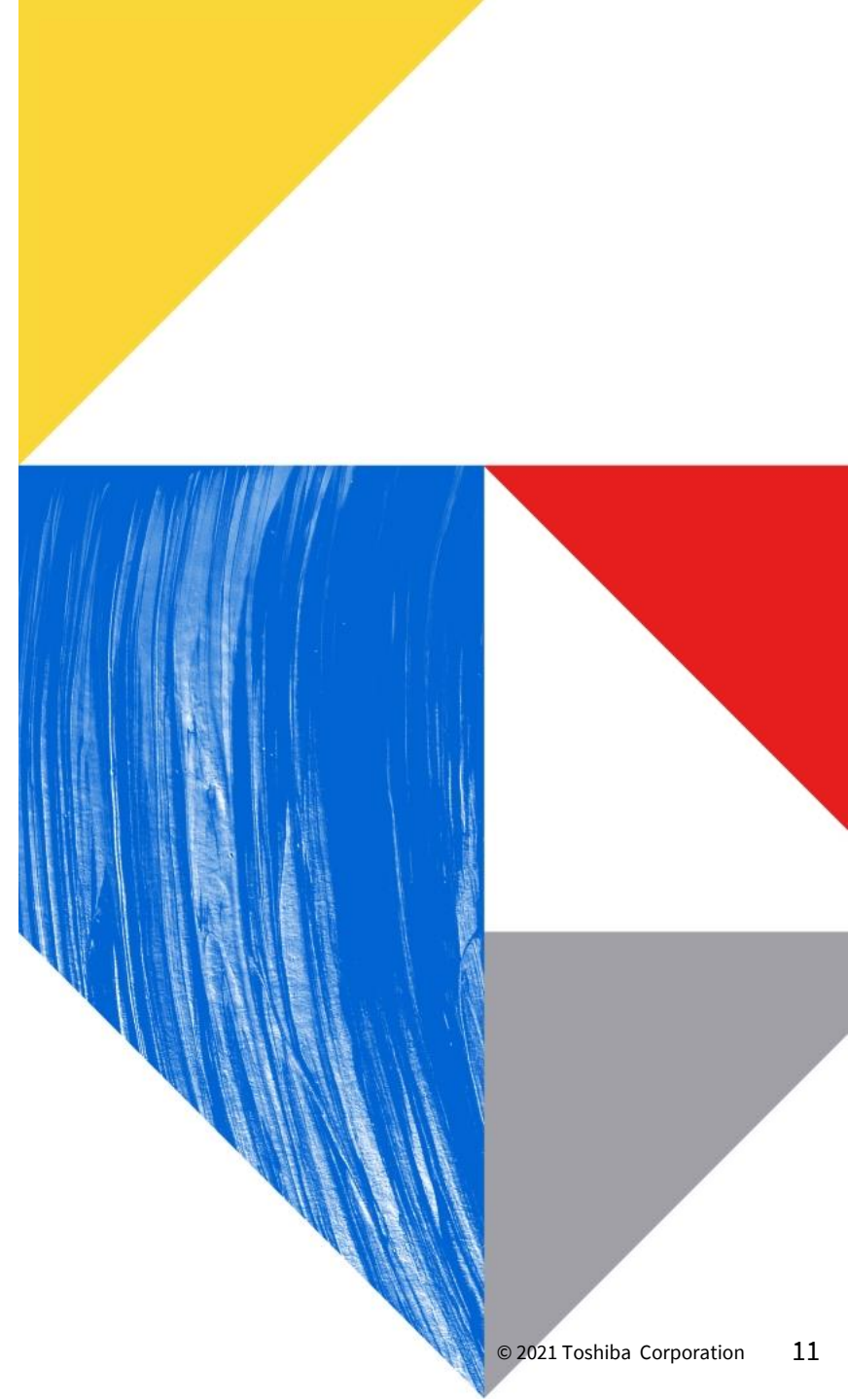
単位:億円

	20/上期	21/上期	差
売上高	13,714	15,464	+1,750
営業損益	31	450	+419
営業外損益	170	371	+201
税引前損益	201	821	+620
税金費用	▲126	▲124	+2
非支配持分控除前当期純損益	75	697	+622
非支配持分帰属損益	▲40	▲99	▲59
当期純損益	35	598	+563
1株当たり当期純損益	7.70円	133.76円	+126.06円
フリー・キャッシュ・フロー	71	1,314	+1,243

	21/3末	21/9末	差
株主資本	11,645	10,452	▲1,193
株主資本比率	33.3%	30.5%	▲2.8%pt
純資産	13,045	11,875	▲1,170
Net有利子負債	▲78	475	+553
Net D/Eレシオ	▲1%	5%	+6%pt
期末日為替レート(米ドル)	111円	112円	+1円

02

セグメント業績



セグメント業績

単位:億円

		20/上期	21/上期	差	(伸長率)
エネルギーシステム ソリューション	売上高	1,901	2,360	+459	(+24%)
	営業損益	▲75	45	+120	
	ROS	▲3.9%	1.9%	+5.8%pt	
インフラシステム ソリューション	売上高	2,820	2,721	▲99	(▲4%)
	営業損益	65	3	▲62	
	ROS	2.3%	0.1%	▲2.2%pt	
ビル ソリューション	売上高	2,593	2,858	+265	(+10%)
	営業損益	103	102	▲1	
	ROS	4.0%	3.6%	▲0.4%pt	
リテール&プリンティング ソリューション	売上高	1,941	2,217	+276	(+14%)
	営業損益	▲68	43	+111	
	ROS	▲3.5%	1.9%	+5.4%pt	
デバイス&ストレージ ソリューション	売上高	3,240	4,329	+1,089	(+34%)
	営業損益	46	347	+301	
	ROS	1.4%	8.0%	+6.6%pt	
デジタル ソリューション	売上高	999	1,035	+36	(+4%)
	営業損益	46	85	+39	
	ROS	4.6%	8.2%	+3.6%pt	
その他	売上高	1,369	1,075	▲294	(▲21%)
	営業損益	▲124	▲197	▲73	
消去	売上高	▲1,149	▲1,131	+18	
	営業損益	38	22	▲16	
合計	売上高	13,714	15,464	+1,750	(+13%)
	営業損益	31	450	+419	
	ROS	0.2%	2.9%	+2.7%pt	

※20年度実績はインフラシステムソリューションとその他で一部を組み替えております。

エネルギーシステムソリューション 主要事業内訳

単位: 億円

		20/ 上期	21/ 上期	差	(伸長率)	主な差異要因
エネルギーシステム ソリューション	売上高	1,901	2,360	+459	(+24%)	為替影響 +46
	営業損益	▲75	45	+120		為替影響 +1 構造改革効果 +3
	ROS	▲3.9%	1.9%	+5.8%pt		
	セグメント別FCF		468			
発電システム	売上高	1,221	1,508	+287	(+24%)	
	営業損益	▲17	43	+60		(↗) 増収による増益
	ROS	▲1.4%	2.9%	+4.3%pt		
原子力	売上高	459	549	+90		(↗) 安全対策工事関連の工程進捗差等
	火力・水力	762	959	+197		(↗) 海外案件の規模差等
送変電・配電等	売上高	697	880	+183	(+26%)	(↗) 送変電・配電システム (↘) 再生可能エネルギー（太陽光関連）事業
	営業損益	▲42	21	+63		(↗) 増収による増益
	ROS	▲6.0%	2.4%	+8.4%pt		
その他	売上高	▲17	▲28	▲11		
	営業損益	▲16	▲19	▲3		

※セグメント別フリー・キャッシュ・フローは、社内管理上の経営指標であり、キャッシュ・フロー計算書上のフリー・キャッシュ・フローとは為替変動影響額の取扱い等が異なります。

インフラシステムソリューション 主要事業内訳 ビルソリューション

単位:億円

		20/上期	21/上期	差	(伸長率)	主な差異要因
インフラシステム ソリューション	売上高	2,820	2,721	▲99	(▲4%)	為替影響 +15
	営業損益	65	3	▲62		為替影響 +1 構造改革効果 ±0
	ROS	2.3%	0.1%	▲2.2%pt		
	セグメント別FCF		406			
公共インフラ	売上高	1,506	1,541	+35	(+2%)	(↗) 社会システム事業の規模増 (↘) 電波システム事業の規模減
	営業損益	38	56	+18		(↗) 社会システム事業の増収による増益
	ROS	2.5%	3.6%	+1.1%pt		(↘) 電波システム事業の規模減による減収
鉄道・産業システム※1	売上高	1,584	1,430	▲154	(▲10%)	(↘) 産業システム事業の規模減
	営業損益	27	▲53	▲80		(↘) 産業システム事業の減収による減益及び構造改革費用
	ROS	1.7%	▲3.7%	▲5.4%pt		(↘) 鉄道事業の海外案件コスト増による悪化
その他	売上高	▲270	▲250	+20		
ビルソリューション	売上高	2,593	2,858	+265	(+10%)	為替影響 +105 (↗) 昇降機（海外）、空調 (↘) 昇降機（国内）、照明
	営業損益	103	102	▲1		為替影響 +25 構造改革効果 ±0
	ROS	4.0%	3.6%	▲0.4%pt		(↗) 空調 (↘) 昇降機（国内、海外）、照明
	セグメント別FCF		230			

※1 終息事業の損失等を含む

※セグメント別フリー・キャッシュ・フローは、社内管理上の経営指標であり、キャッシュ・フロー計算書上のフリー・キャッシュ・フローとは為替変動影響額の取扱い等が異なります。

デバイス&ストレージソリューション 主要事業内訳

単位:億円

		20/上期	21/上期	差	(伸長率)	主な差異要因
デバイス&ストレージソリューション	売上高	3,240	4,329	+1,089	(+34%)	為替影響 +88
	営業損益	46	347	+301		為替影響 +22 構造改革効果 +71
	ROS	1.4%	8.0%	+6.6%pt		
	セグメント別FCF		322			
半導体 ^{※1}	売上高	1,479	1,734	+255	(+17%)	(半) 車載を中心に市況回復
	営業損益	41	227	+186		(半) 増収による増益、構造改革効果
	ROS	2.8%	13.1%	+10.3%pt		
HDD他 ^{※2}	売上高	1,761	2,595	+834	(+47%)	(H) 工場稼働回復、大容量データセンター向け販売増
	営業損益	5	120	+115		(H) 増収による増益
	ROS	0.3%	4.6%	+4.3%pt		

※1 : ディスクリート、システムLSI、(株)ニューフレアテクノロジー

※2 : HDD、部品材料、転売等

(半) : ディスクリート、システムLSI

(H) : HDD

リテール&プリンティングソリューション デジタルソリューション

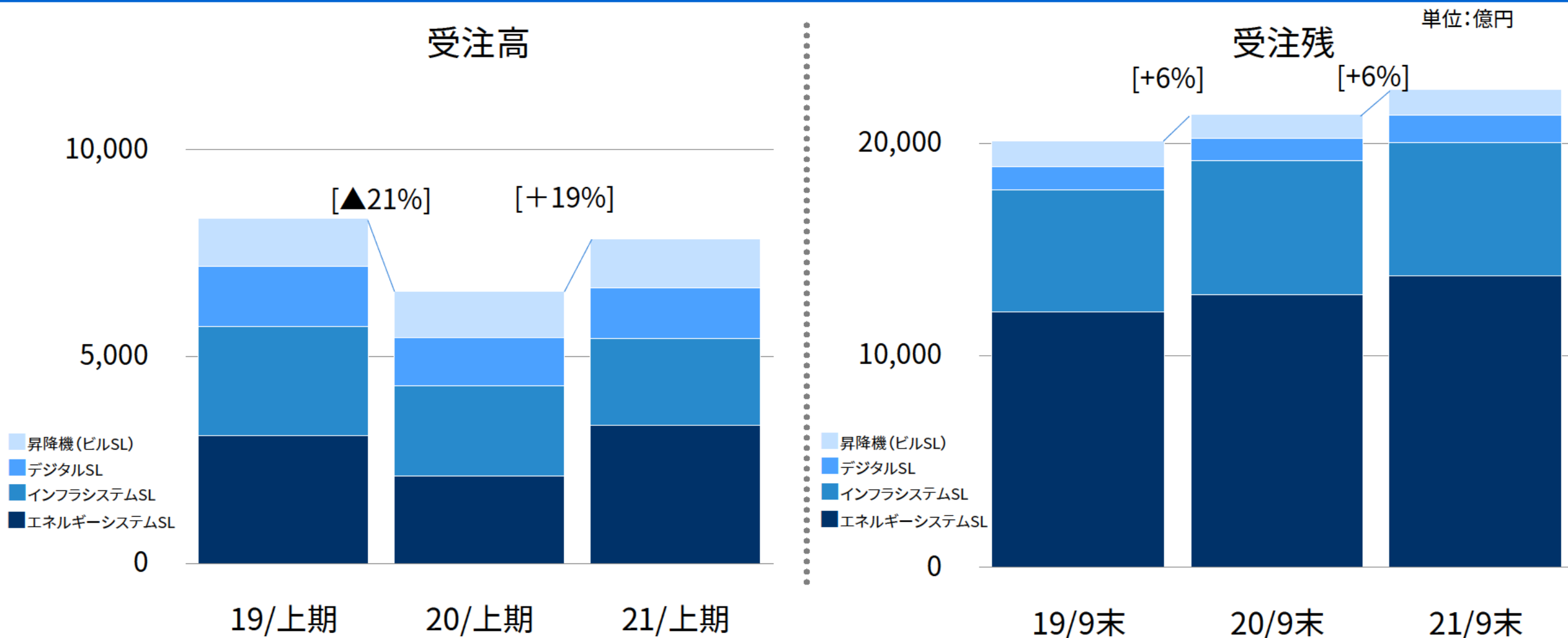
単位:億円

		20/上期	21/上期	差	(伸長率)	主な差異要因
リテール&プリンティング ソリューション	売上高	1,941	2,217	+276	(+14%)	為替影響 +66 (⚡) (R)増収 (⚡) (P)増収
	営業損益	▲68	43	+111		為替影響 +10 構造改革効果 +42
	ROS	▲3.5%	1.9%	+5.4%pt		(⚡) (R)増益 (⚡) (P)増益
	セグメント別FCF		77			
						(R):リテール事業 (P):プリンティング（ワークプレイス）事業
		20/上期	21/上期	対前年	(伸長率)	主な差異要因
デジタルソリューション	売上高	999	1,035	+36	(+4%)	為替影響 ±0 (⚡) 官公庁向けシステム案件
	営業損益	46	85	+39		為替影響 ±0 構造改革効果 ±0
	ROS	4.6%	8.2%	+3.6%pt		(⚡) 増収による増益
	セグメント別FCF		111			

※セグメント別フリー・キャッシュ・フローは、社内管理上の経営指標であり、キャッシュ・フロー計算書上のフリー・キャッシュ・フローとは為替変動影響額の取扱い等が異なります。

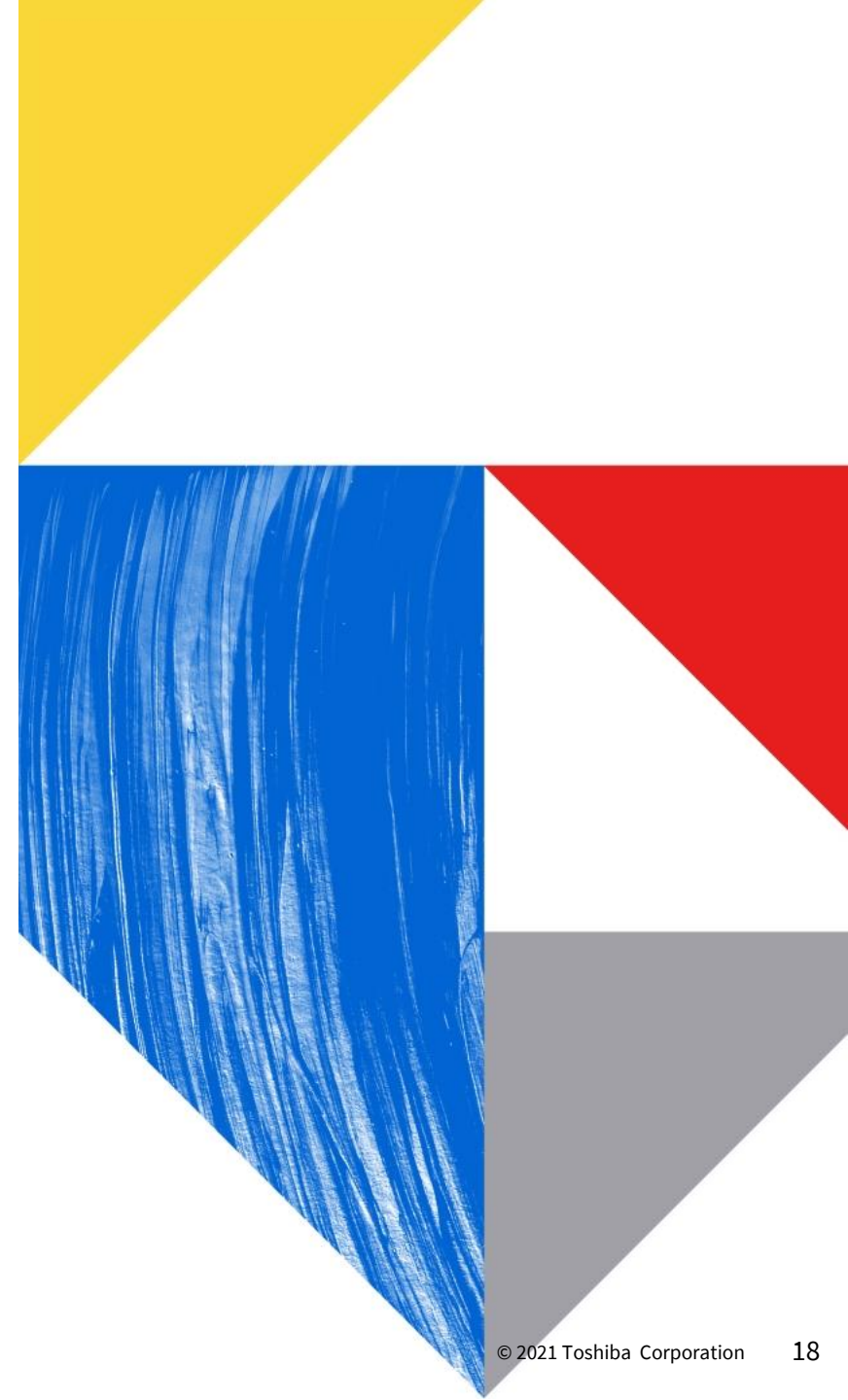
受注高 受注残 推移

受注高は堅調に推移



03

補足説明事項



キオクシア持分法損益

単位:億円

	持分法損益	(PPA影響) 内数	除特殊要因
20年度			
1Q実績	11	(▲75)	86
2Q実績	17	(▲78)	95
3Q実績	▲ 45	(▲78)	33
4Q実績	▲ 37	(▲76)	39
21年度			
1Q実績	43	(▲68)	111
2Q実績	153	(▲68)	221

(ご参考) ビット成長率・ASP推移

	ビット成長 (対前Q)	ASP (対前Q)
20年度		
1Q実績	1桁%台前半の減少	1桁%台前半の上昇
2Q実績	20%台半ばの増加	1桁%台後半の下落
3Q実績	1桁%台前半の増加	1桁%台後半の下落
4Q実績	1桁%台半ばの増加	1桁%台後半の下落
21年度		
1Q実績	1桁%台後半の増加	10%台前半の上昇
2Q実績	10%台後半の増加	1桁%台半ばの上昇

データ提供: キオクシア

[今後の見通し]

キオクシアの持分法損益に係る今後の見通しについて提供を受けていないため、当社の連結業績については実績のみのご説明とさせていただきます。

⇒ 21年度見通しにおいては、キオクシアの持分法損益について上期実績のみを織り込み、将来見通しは織り込んでいない参考値を開示しています。

株主還元(自己株式取得)

9月9日に上限1,000億円の自己株式取得を完了

【自己株式の取得状況(2021年6月7日開催の取締役会において決定)】

単位:億円

	21/6末	21/9末
取得した株式の総数(千株)	2,521	21,308
取得価額の総額(億円)	120	※1 1,000
進捗率 (金額ベース: 上限1,000億円に対して)	12.0%	100.0%
発行済株式総数(千株)	455,281	※2 433,000
自己株式数(千株)	3,968	※2 481

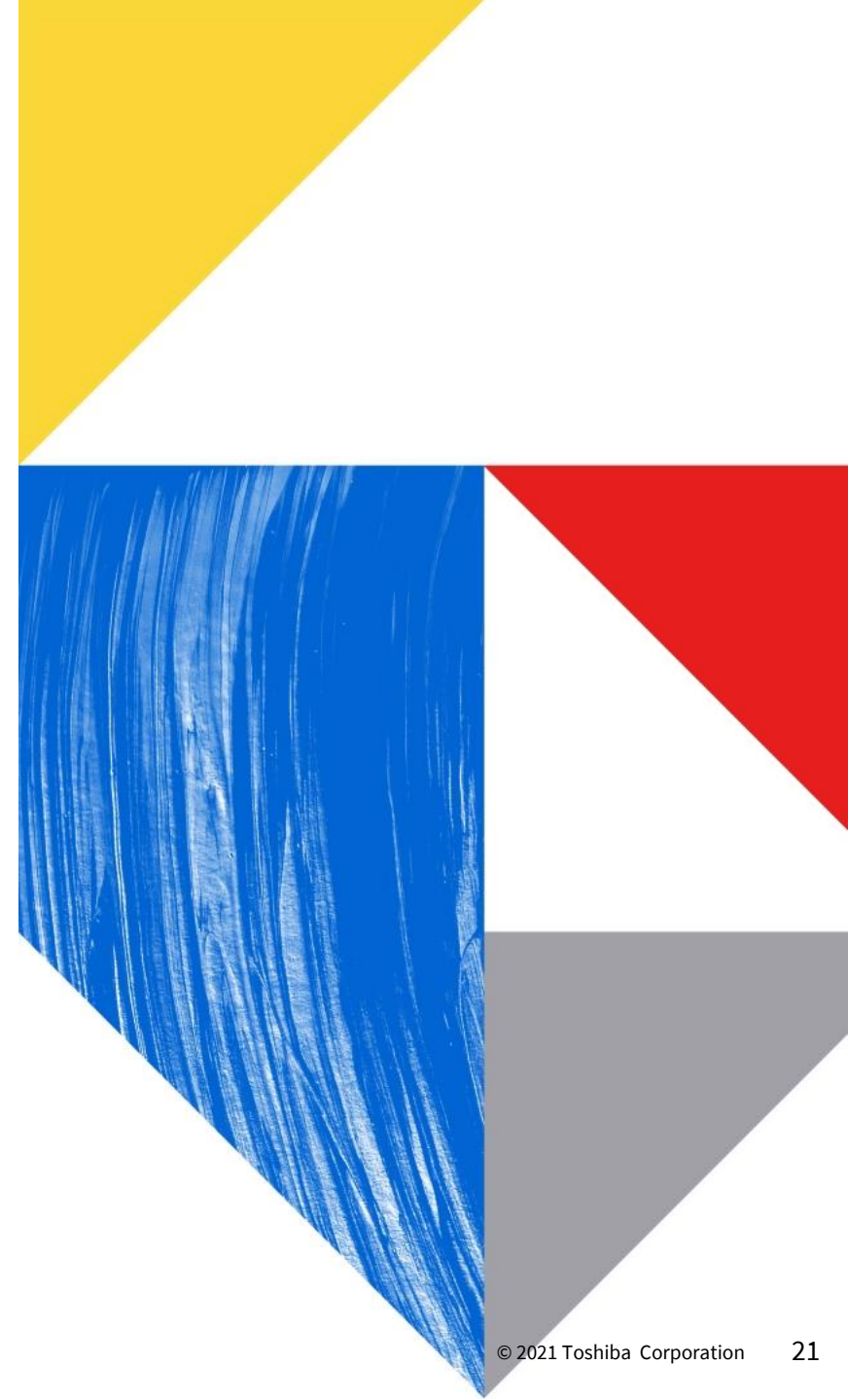
※取得株式数、取得価額は約定ベース

※1 実際の取得金額は、99,999,952,571円。

※2 9月30日付で自己株式2,228万690株を消却することを9月21日付で決定しており、表内の数値は自己株式の消却を反映したものととなります。

04

2021年度業績予想



業績予想 全社

単位:億円

	20年度 実績	21年度 業績予想	差	対前回予想		21/3末 実績	22/3末 見通し	差	対前回予想
売上高 伸長率	30,544	33,500	+2,956 +10%	+1,000	株主資本 株主資本比率	11,645 33.3%	※ 10,900 31.4%	▲745 ▲1.9%pt	+200 +0.8%pt
営業損益 ROS	1,044 3.4%	1,700 5.1%	+656 +1.7%pt	0 ▲0.1%pt	Net有利子負債 Net D/Eレシオ	▲78 ▲1%	※ 1,700 16%	+1,778 +17%pt	0 0%pt
EBITDA EBITDAマージン	1,896 6.2%	2,650 7.9%	+754 +1.7%pt	0 ▲0.3%pt	期末日為替レート (米ドル)	111円	105円	▲6円	0円
継続事業 税引前損益	1,535	※ 1,800	+265	+200	※21年度のキオクシア持分法損益について上期実績のみを織り込み 将来見通しを織り込んでいない参考値です。				
当期純損益	1,140	※ 1,300	+160	+200					
ROE	10.8%	※ 11.5%	+0.7%pt	+1.7%pt					
ROIC ※1	11.3%	※ 11.2%	▲0.1%pt	+1.4%pt					
フリー・キャッシュ・フロー	385	400	+15	0					

※1 ROIC=(当期純損益－非支配持分帰属損益－支払利子×(1－税率))÷(純有利子負債＋純資産)

業績予想 セグメント別

単位:億円

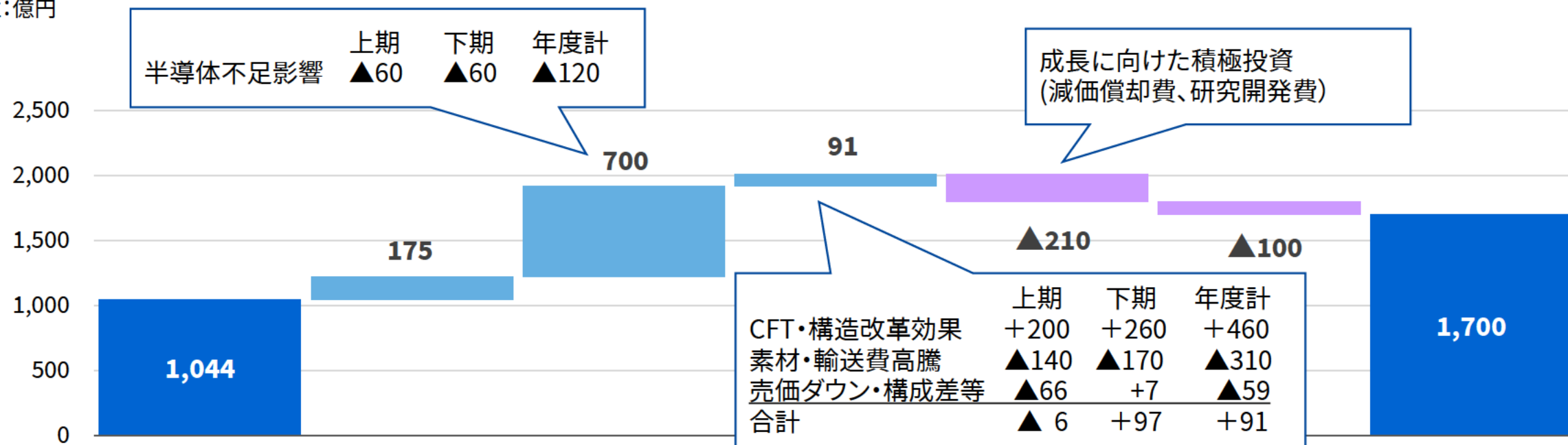
		20年度 実績	21年度 業績予想	差	(伸長率)	対前回予想
エネルギーシステム ソリューション	売上高	4,932	5,600	+668	(+14%)	0
	営業損益	108	300	+192		0
	ROS	2.2%	5.4%	+3.2%pt		0.0%pt
インフラシステム ソリューション	売上高	6,546	6,800	+254	(+4%)	0
	営業損益	478	490	+12		0
	ROS	7.3%	7.2%	▲0.1%pt		0.0%pt
ビル ソリューション	売上高	5,452	5,900	+448	(+8%)	0
	営業損益	237	330	+93		▲50
	ROS	4.3%	5.6%	+1.3%pt		▲0.8%pt
リテール&プリンティング ソリューション	売上高	4,106	4,500	+394	(+10%)	+200
	営業損益	20	150	+130		▲50
	ROS	0.5%	3.3%	+2.8%pt		▲1.4%pt
デバイス&ストレージ ソリューション	売上高	7,113	8,700	+1,587	(+22%)	+800
	営業損益	125	700	+575		+150
	ROS	1.8%	8.0%	+6.2%pt		+1.0%pt
デジタル ソリューション	売上高	2,217	2,400	+183	(+8%)	0
	営業損益	199	210	+11		0
	ROS	9.0%	8.8%	▲0.2%pt		0.0%pt
その他・消去	売上高	178	▲400	▲578		0
	営業損益	▲123	▲480	▲357		▲50
合計	売上高	30,544	33,500	+2,956	(+10%)	+1,000
	営業損益	1,044	1,700	+656		0
	ROS	3.4%	5.1%	+1.7%pt		▲0.1%pt

※20年度実績はインフラシステムソリューションとその他で一部を組み替えております

営業損益分析(20年度→21年度)

増収による増益と基礎収益力強化の継続により1,700億円の達成を目指す

単位:億円



上期	31	78	402	▲6	▲3	▲52	450
下期	1,013	97	298	97	▲207	▲48	1,250
年度計	1,044	175	700	91	▲210	▲100	1,700
対前回	±0	±0	+20	▲30	±0	+10	±0

20年度実績

20年度
構造改革費用等
(増減収、固定費増減等)

増減収等
収益力実質改善
(CFT、構造改革効果、
売価ダウン、素材高騰、
構成差等)

成長固定費

構造改革費用等

21年度見通し

Appendix

設備投資(発注ベース)

単位:億円

設備投資(発注ベース)	20年度 実績	21年度 見通し	対前回予想	21/上期 実績	21/2Q 実績	21/2Qの主な案件
エネルギーシステム ソリューション	94	140	▲90	39	29	
インフラシステム ソリューション	159	190	▲50	65	43	
ビル ソリューション	124	190	0	46	32	
リテール&プリンティング ソリューション	43	90	0	27	12	
デバイス&ストレージ ソリューション	378	690	+50	543	204	パワー半導体増産投資
デジタル ソリューション	13	40	0	13	10	
その他	305	460	+90	192	36	
合計	1,116	1,800	0	925	366	
投融資	101	100	0			

エネルギーシステムソリューション 主要事業内訳

単位:億円

		20年度 実績	21年度 業績予想	差	(伸長率)	対前回予想
エネルギーシステム ソリューション	売上高	4,932	5,600	+668	(+14%)	0
	営業損益	108	300	+192		0
	ROS	2.2%	5.4%	+3.2%pt		0.0%pt
発電システム	売上高	3,287	3,693	+406	(+12%)	0
	営業損益	209	258	+49		0
	ROS	6.4%	7.0%	+0.6%pt		0.0%pt
原子力 火力・水力	売上高	1,576	1,676	+100		0
		1,711	2,017	+306		
送変電・配電等	売上高	1,686	1,964	+278	(+16%)	0
	営業損益	▲48	117	+165		0
	ROS	▲2.8%	6.0%	+8.8%pt		0.0%pt
その他	売上高	▲41	▲57	▲16		0
	営業損益	▲53	▲75	▲22		0

インフラシステムソリューション 主要事業内訳 ビルソリューション

単位: 億円

		20年度 実績	21年度 業績予想	差	(伸長率)	対前回予想
インフラシステム ソリューション	売上高	6,546	6,800	+254	(+4%)	0
	営業損益	478	490	+12		0
	ROS	7.3%	7.2%	▲0.1%pt		0.0%pt
公共インフラ	売上高	3,977	3,900	▲77	(▲2%)	0
	営業損益	407	370	▲37		0
	ROS	10.2%	9.5%	▲0.7%pt		0.0%pt
鉄道・産業システム ^{※1}	売上高	3,185	3,500	+315	(+10%)	0
	営業損益	71	120	+49		0
	ROS	2.2%	3.4%	+1.2%pt		0.0%pt
その他	売上高	▲ 616	▲ 600	+16		0
ビルソリューション	売上高	5,452	5,900	+448	(+8%)	0
	営業損益	237	330	+93		▲50
	ROS	4.3%	5.6%	+1.3%pt		▲0.8%pt
昇降機		2,255	2,361	+106	(+5%)	+79
照明	売上高	1,219	1,251	+32	(+3%)	▲106
空調		2,011	2,322	+311	(+15%)	+62

※1 終息事業の損失等を含む

デバイス&ストレージソリューション 主要事業内訳

単位:億円

		20年度 実績	21年度 業績予想	差	(伸長率)	対前回予想
デバイス&ストレージ ソリューション	売上高	7,113	8,700	+1,587	(+22%)	+800
	営業損益	125	700	+575		+150
	ROS	1.8%	8.0%	+6.2%pt		+1.0%pt
半導体 ^{※1}	売上高	3,133	3,600	+467	(+15%)	+300
	営業損益	137	460	+323		+150
	ROS	4.4%	12.8%	+8.4%pt		+3.4%pt
HDD他 ^{※2}	売上高	3,980	5,100	+1,120	(+28%)	+500
	営業損益	▲12	240	+252		0
	ROS	▲0.3%	4.7%	+5.0%pt		▲0.5%pt

※1 : ディスクリット、システムLSI、(株)ニューフレアテクノロジー

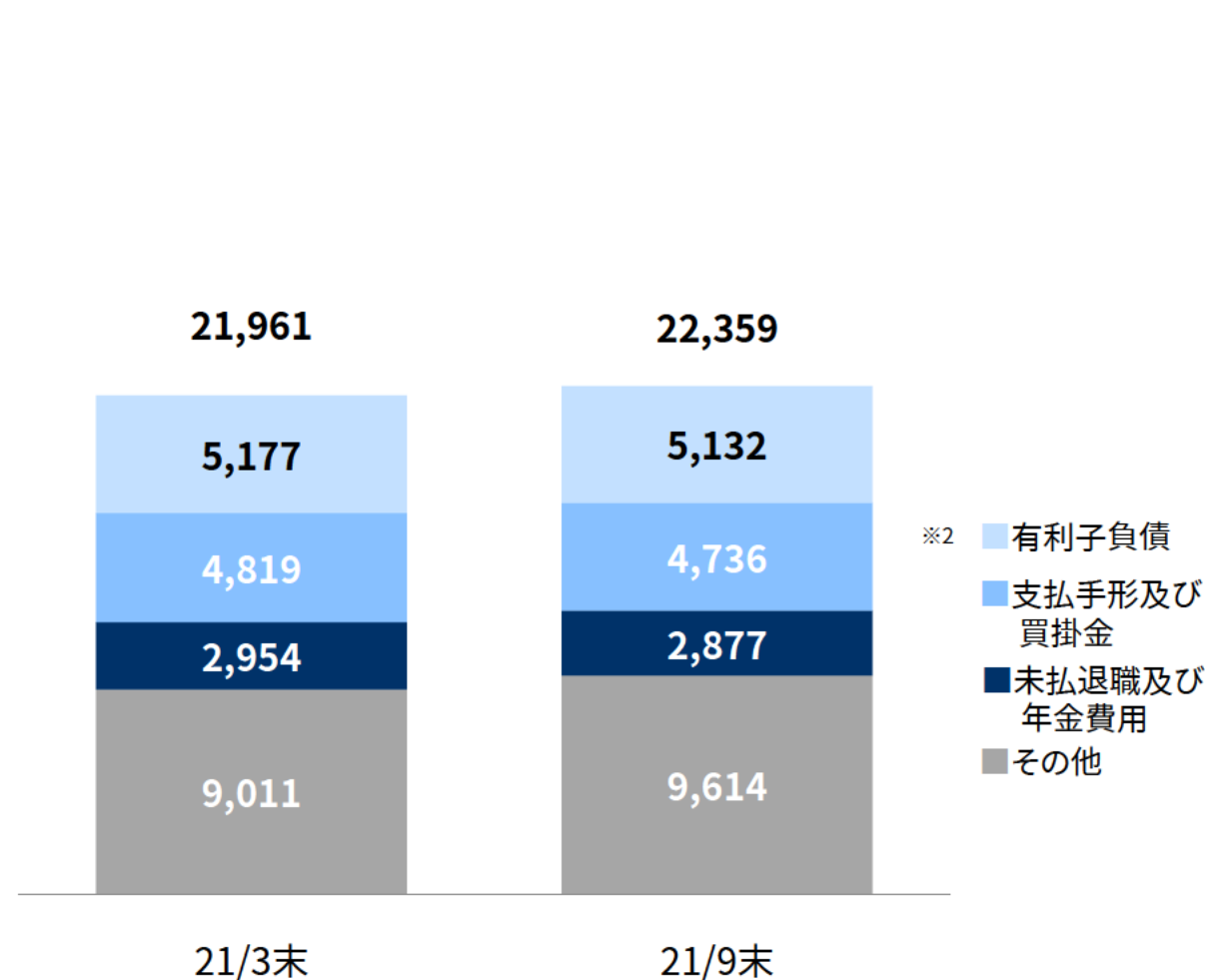
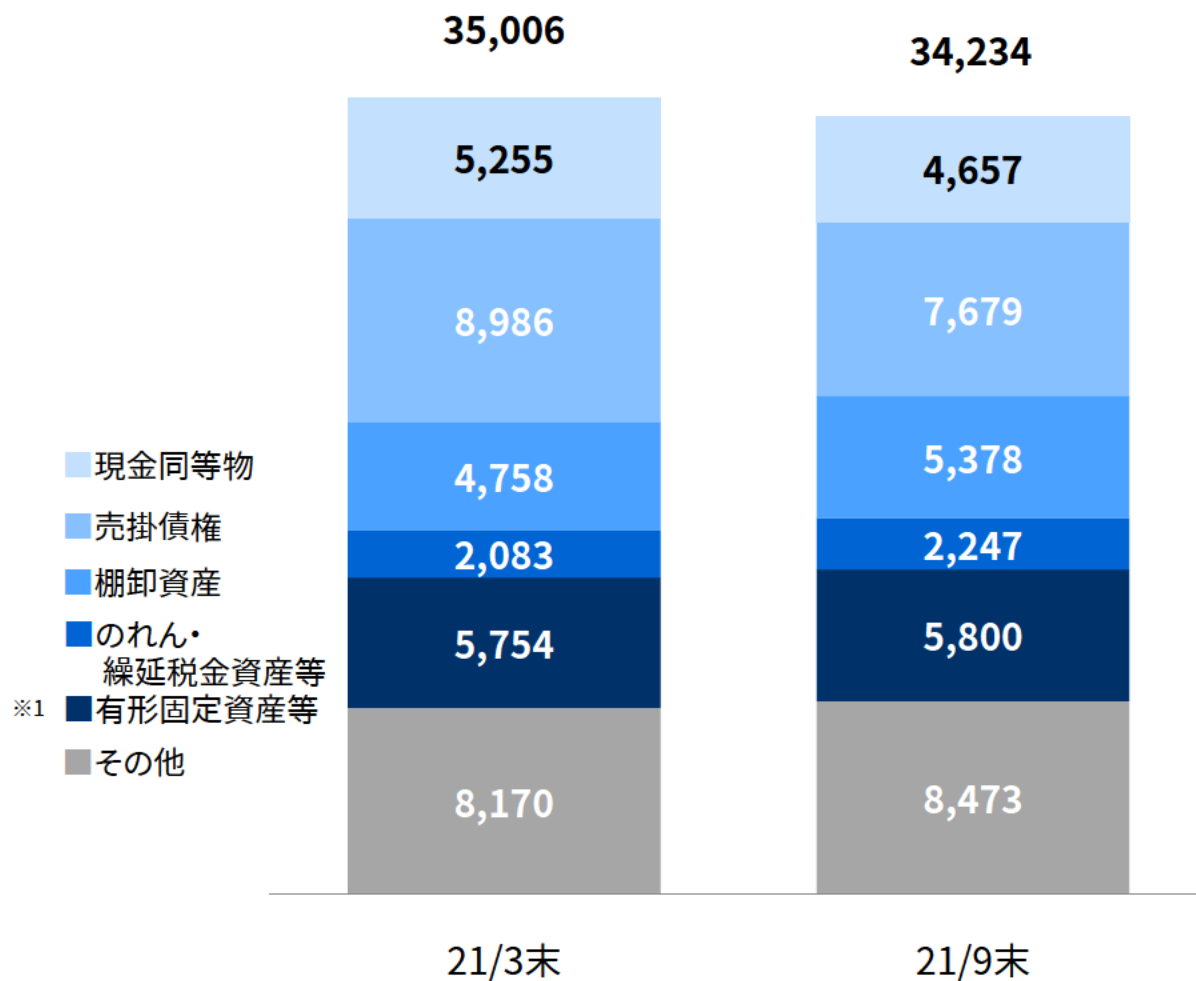
※2 : HDD、部品材料、転売等

貸借対照表

単位: 億円

資産

負債



※1 オペレーティング・リース使用権資産 (21/3末1,197億円、21/9末1,150億円) を含みます。

※2 オペレーティング・リース債務 (21/3末1,233億円、21/9末1,174億円) を含みます。

TOSHIBA